



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日  
東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所  
 コード番号 6274 URL <https://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404  
 経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,220	△26.3	△3,147	—	△3,059	—	△3,182	—
2018年3月期	15,214	△7.4	△620	—	△488	—	563	131.8
(注) 包括利益	2019年3月期 △3,601百万円(—%)		2018年3月期 △34百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△175.02	—	△16.1	△12.4	△28.0
2018年3月期	31.00	—	2.6	△1.9	△4.1
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円	2018年3月期 一百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,371	17,957	73.7	987.26
2018年3月期	24,959	21,545	86.3	1,185.52
(参考) 自己資本	2019年3月期 17,957百万円	2018年3月期 21,545百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,839	△2,118	2,800	4,027
2018年3月期	525	1,130	△0	6,210

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年4月26日に開催した臨時株主総会で「定款一部変更(1)の件」が承認され、第三者割当増資に係るヤマハ発動機株式会社による払込みが実行されていること及び2019年6月27日開催予定の第61回定時株主総会が終結していることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。そのため、2019年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。
2. 2019年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2019年12月期の第1四半期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,700	44.8	△1,250	—	△1,340	—	△1,370	—	△75.32

(注) 当社は、2019年4月26日に開催した臨時株主総会で「定款一部変更(1)の件」が承認され、第三者割当増資に係るヤマハ発動機株式会社による払込みが実行されていること及び2019年6月27日開催予定の第61回定時株主総会が終結していることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。そのため、経過措置となる2019年12月期は、9ヶ月間の決算期間となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,047,500株	2018年3月期	20,047,500株
2019年3月期	1,858,876株	2018年3月期	1,874,404株
2019年3月期	18,182,654株	2018年3月期	18,173,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,256	△41.5	△2,975	—	△2,207	—	△2,171	—
2018年3月期	14,122	△5.8	△1,381	—	△468	—	944	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△119.42		—					
2018年3月期	51.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,353	17,119	76.6	941.17
2018年3月期	23,287	19,677	84.5	1,082.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,119百万円 2018年3月期 19,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、底堅い成長が続く米国、緩やかな回復が続く日本、不透明感の強い欧州、減速が鮮明化している中国と、国・地域によって景気動向にばらつきが見られるものの、全体としては緩やかな成長を維持しました。一方、米中貿易摩擦をきっかけとした貿易停滞、金融資本市場の変動、英国EU離脱交渉の難航等の影響により、成長鈍化懸念が高まるなど今後の見通しは一層不透明な状況にあります。

半導体業界では、中長期の展望では車載、データセンター向けの需要拡大が確実視されていますが、スマートフォン市場の冷え込み、安全保障問題を含めた米中摩擦に起因する、中国企業の設備投資意欲の減退により、半導体市場の成長は鈍化しており、成長の本格化は2020年以降に後ろ倒しになると見込まれています。

先行きの不透明感から、設備投資の延期・見送りが相次ぎ、当社グループのメモリ、ロジック関連の売上は、当初の見込みより大幅に落ち込みました。一方で、中国市場でのコンシューマー向けローエンド製品は、多少の調整があったものの堅調に推移し、フラッシュチップボンダYSB55wの売上に貢献しました。また、ハイエンド製品対応フラッシュチップボンダも、一部顧客との間の先端プロセスにおける評価が終了し、売上に貢献しました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」に基づき、「既存事業の成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織活性化と人材育成」の3つの基本戦略を軸に、業界のトップグループへの振り返りを目指して努力してきました。前期においては、中国で新規代理店を採用し新規顧客の開拓を進めるとともに、当社グループに新たに加わった株式会社PFAと各分野でのシナジーを追求し、ワイヤボンダの新たなマーケットを見据え、電子部品実装にも対応するよう技術強化を進め、企業価値向上と市場の拡大を図ってきました。さらに、2019年2月には、当社とヤマハ発動機株式会社（以下、「ヤマハ発動機」といいます。）及びアピックヤマダ株式会社（以下、「アピックヤマダ」といいます。）との事業統合を実施することを発表しました。半導体後工程業界と電子部品実装業界の技術的融合が強まっている昨今、その両業界を跨ぐトータルソリューションの提供力が競争優位を左右する重要な要素となっています。この事業統合は、電子部品実装に用いられるマウンター装置を手掛けるヤマハ発動機と、半導体製造工程のモルディング工程に用いられる装置を手掛けるアピックヤマダと、半導体製造工程のボンディング工程に用いられる装置を手掛ける当社による、電子部品実装装置と半導体製造装置の技術的融合を視野に入れた、顧客が求めるトータルソリューションの提供を目的としたものです。今後、当社グループは市場での競争優位を確立し、集約の進む海外企業に対抗しうる成長企業体を目指します。

当連結会計年度の業績は、売上高11,220百万円（前期比26.3%減）、営業損失3,147百万円（前期は営業損失620百万円）、経常損失3,059百万円（前期は経常損失488百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,182百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益563百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より588百万円減少し、24,371百万円となりました。主な増加は、仕掛品2,278百万円であり、主な減少は、現金及び預金2,266百万円と受取手形及び売掛金2,151百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より2,999百万円増加し、6,414百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,900百万円および長期借入金(1年内返済予定を含む)900百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より3,588百万円減少し、17,957百万円となりました。主な減少は、利益剰余金3,195百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.3%から73.7%となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,183百万円減少し、4,027百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,839百万円の支出（前期は525百万円の収入）となりました。その主な要因は、売上債権の減少額2,499百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失3,098百万円およびたな卸資産の増加額2,141百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,118百万円の支出（前期1,130百万円の収入）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,565百万円および有形固定資産の取得による支出527百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,800百万円の収入（前期0百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額1,900百万円および長期借入れによる収入1,000百万円を計上したことによるものです。

**(4) 今後の見通し**

世界経済においては、米中の貿易摩擦、中国の景気減速、英国のEU離脱問題などにより、経済成長が鈍化すると予想されています。

エレクトロニクス市場においては、短期的には半導体および電子部品の調整局面が継続するものの、次世代通信規格(5G)等による需要拡大により、製造装置の設備投資は徐々に回復に向かうものと予測されています。

次期の見通しにつきましては、直近の受注状況など、現時点において当社グループが把握する情報に基づき、第1四半期連結累計期間の業績予測を開示します。売上高2,700百万円（前年同期比44.8%増）、営業損失1,250百万円（前年同期は営業損失849百万円）、経常損失1,340百万円（前年同期は経常損失890百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,370百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失939百万円）を見込んでいます。為替の想定換算レートは、110円/米ドルです。

なお、2019年2月12日に公表したヤマハ発動機およびアピックヤマダとの事業統合の影響は含んでおりません。今後、確定次第、公表いたします。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より連続して営業損失、経常損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2020年を最終年度とする中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」を策定し、顧客の生産現場で進行するIoTによるイノベーションに対応する新製品の開発や、半導体ボンディングならびに電子部品実装の前後の工程を一貫とした新たなソリューションの創造などの施策に取り組んでいます。

また、ヤマハ発動機およびアピックヤマダとの事業統合を通じて、電子部品実装装置と半導体製造装置の技術的融合を視野に入れた、顧客が求めるトータルソリューションの提供などの競争優位を確立し、集約の進む海外企業に対抗しうる成長企業体を目指します。

なお、当社グループの自己資本比率は73.7%であり、事業運営を進めるための資金については取引銀行と当座貸越契約等を締結し、十分に確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,452	4,186
受取手形及び売掛金	4,971	2,820
電子記録債権	283	3
商品及び製品	2,589	3,143
仕掛品	1,223	3,501
原材料及び貯蔵品	762	940
その他	783	870
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,064	15,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,292	12,965
減価償却累計額	△10,838	△11,307
減損損失累計額	-	△9
建物及び構築物(純額)	1,454	1,649
機械装置及び運搬具	1,900	2,009
減価償却累計額	△1,659	△1,657
機械装置及び運搬具(純額)	241	353
土地	3,217	3,830
建設仮勘定	22	24
その他	1,579	1,640
減価償却累計額	△1,500	△1,538
その他(純額)	78	101
有形固定資産合計	5,013	5,956
無形固定資産		
のれん	-	485
その他	43	81
無形固定資産合計	43	566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	1,838
長期貸付金	16	51
繰延税金資産	73	77
その他	383	461
貸倒引当金	-	△38
投資その他の資産合計	2,840	2,389
固定資産合計	7,896	8,912
資産合計	24,959	24,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,238	1,098
短期借入金	-	1,900
1年内返済予定の長期借入金	-	200
未払法人税等	72	80
製品保証引当金	273	116
賞与引当金	222	310
その他	379	885
流動負債合計	2,185	4,589
固定負債		
長期借入金	-	700
退職給付に係る負債	852	879
繰延税金負債	372	239
その他	6	6
固定負債合計	1,230	1,825
負債合計	3,415	6,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	6,289	3,094
自己株式	△3,150	△3,124
株主資本合計	20,406	17,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	544
為替換算調整勘定	203	217
退職給付に係る調整累計額	△9	△41
その他の包括利益累計額合計	1,139	720
純資産合計	21,545	17,957
負債純資産合計	24,959	24,371

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,214	11,220
売上原価	10,492	8,652
売上総利益	4,722	2,567
販売費及び一般管理費	5,342	5,714
営業損失(△)	△620	△3,147
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	66	48
受取賃貸料	3	13
為替差益	61	10
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	7	12
営業外収益合計	145	103
営業外費用		
支払利息	4	15
その他	10	0
営業外費用合計	14	15
経常損失(△)	△488	△3,059
特別利益		
投資有価証券売却益	1,108	-
特別利益合計	1,108	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	-	4
減損損失	-	9
ゴルフ会員権評価損	-	24
特別損失合計	-	39
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	619	△3,098
法人税、住民税及び事業税	57	78
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	56	84
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	563	△3,182

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	563	△3,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	△400
為替換算調整勘定	26	14
退職給付に係る調整額	△33	△33
その他の包括利益合計	△597	△419
包括利益	△34	△3,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34	△3,601
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	5,726	△3,150	19,843
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	563	△0	563
当期末残高	8,360	8,907	6,289	△3,150	20,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,535	177	24	1,736	21,579
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					563
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	26	△33	△597	△597
当期変動額合計	△591	26	△33	△597	△34
当期末残高	944	203	△9	1,139	21,545

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	6,289	△3,150	20,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,182		△3,182
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△13	27	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△3,195	26	△3,169
当期末残高	8,360	8,907	3,094	3,124	17,237

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	944	203	△9	1,139	21,545
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,182
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	14	△33	△419	△419
当期変動額合計	△400	14	△33	△419	△3,588
当期末残高	544	217	△41	720	17,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	619	△3,098
減価償却費	526	578
減損損失	-	9
のれん償却額	-	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△6
その他の引当金の増減額(△は減少)	△11	△179
受取利息及び受取配当金	△74	△58
支払利息	4	15
為替差損益(△は益)	△26	△10
固定資産売却損益(△は益)	-	2
固定資産除却損	-	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,108	-
ゴルフ会員権評価損	-	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,160	2,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278	△2,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△522
その他	△88	△22
小計	660	△2,782
利息及び配当金の受取額	75	58
利息の支払額	△4	△12
法人税等の支払額	△206	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	△2,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△261	△200
定期預金の払戻による収入	361	303
有形固定資産の取得による支出	△285	△527
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△22
投資有価証券の売却による収入	1,352	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,565
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	17	25
その他の支出	△187	△132
その他の収入	152	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△2,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,900
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,638	△2,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	6,210
現金及び現金同等物の期末残高	6,210	4,027

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(ヤマハ発動機、アピックヤマダ及び当社による事業統合)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、第三者割当増資を通じたヤマハ発動機による当社の子会社化、並びに、公開買付け及びその後の一連の手続を通じた当社によるアピックヤマダの完全子会社化及び当社の会社分割による当社及びアピックヤマダの共同持株会社体制への移行を伴う三社間の事業統合を行うことを決議し、統合契約を締結いたしました。

## 1. 株式公開買付けの実施について

## (1) 対象者の概要

## ①名称

アピックヤマダ株式会社

## ②事業内容

電子部品組立装置、電子部品等の製造販売

## ③規模

資本金 5,837百万円

連結売上高 12,665百万円 (2018年3月期)

## (2) 買付け等の期間

2019年5月10日から2019年6月20日まで

## (3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
12,419,426株	8,279,600株	一株

## (4) 買付代金

7,079,072,820円(予定)

(注) 買付代金は、上記「(3) 買付け予定の株券等の数」に記載した本公開買付けの買付予定数(12,419,426株)に1株当たりの本公開買付価格(570円)を乗じた金額を記載しております。

## (5) 買付資金の調達方法

ヤマハ発動機に対する第三者割当増資を予定しております。

## 2. 第三者割当増資について

(1)	発行新株式数	普通株式26,178,100株
(2)	発行価額	1株につき金382円
(3)	発行価額の総額	10,000,034,200円
(4)	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 5,000,017,100円 増加する資本準備金の額 5,000,017,100円
(5)	払込期間	2019年6月24日から2019年12月31日まで
(6)	募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法によります。(ヤマハ発動機 26,178,100株)
(7)	資金の使途	①発行諸費用 ②本公開買付けの買付代金 ③構造改革費用 ④研究開発資金

## 3. 新設分割による持株会社体制への移行について

## (1) 日程

取締役会決議日	2019年2月12日
臨時株主総会基準日公告日	2019年2月19日
臨時株主総会基準日	2019年3月6日
新設分割計画書承認取締役会決議日	2019年3月25日
臨時株主総会決議日	2019年4月26日
新設分割効力発生日	2019年7月1日(予定)

## (2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する新設分割設立会社(以下「新設会社」といいます。)を承継会社とする新設分割であります。

なお、当社は本会社分割の効力発生を条件として商号を「ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社」に変更する予定であります。

## (3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。

## (4) 承継会社が承継する権利義務

当社が営む事業のうち、共同持株会社として必要な機能を除く一切の事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務(ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。)を承継する予定であります。

## (5) 会社分割後の状況

	分割会社	新設会社
① 名称	ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社	株式会社新川
② 所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1(登記上の本店) なお、実質上の本社は今後決定いたします。	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 加藤 敏純 代表取締役社長 石岡 修	代表取締役会長 長野 高志 代表取締役社長 石岡 修
④ 事業内容	グループ経営管理事業及び資産管理事業等	半導体製造装置の開発・製造・販売
⑤ 資本金	13,360百万円(注)	100百万円
⑥ 決算期	12月31日	12月31日

(注) 分割会社の第三者割当増資実施による資本金増加額5,000百万円を反映後の予想資本金を記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)当社グループは、半導体・電子部品実装の中でボンディング工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	9,904	3,809	293	—	1,208	15,214

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,846	3,103	517	6,520	2,197	31	15,214

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,778	1,202	33	5,013

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	2,598
ルネサスエレクトロニクスグループ	2,186
Samsungグループ	2,130

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	F A機器	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	3,571	3,180	1,274	2,076	—	1,119	11,220

(注) 株式会社PFAの連結子会社化に伴い、新たに「F A機器」を追加しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,328	1,298	370	5,678	1,509	37	11,220

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,809	1,120	27	5,956

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	2,391

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185.52円	987.26円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	31.00円	△175.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	563	△3,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	563	△3,182
期中平均株式数(千株)	18,173	18,183

## 4. その他

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移

2018年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2017年4月 ～2017年6月	2017年7月 ～2017年9月	2017年10月 ～2017年12月	2018年1月 ～2018年3月	2017年4月 ～2018年3月
売上高(百万円)	2,915	4,272	3,321	4,706	15,214
売上総利益(百万円)	956	1,450	1,095	1,220	4,722
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△412	90	△209	△89	△620
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△363	171	△157	△140	△488
税金等調整前四半期(当期)純 利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	△363	171	△157	968	619
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)(百 万円)	△428	172	△169	988	563
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△23.55	9.48	△9.28	54.34	31.00
総資産(百万円)	24,893	25,114	25,750	24,959	24,959
純資産(百万円)	21,094	21,567	21,806	21,545	21,545
受注高(百万円)	3,136	3,107	3,342	5,005	14,589

2019年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2018年4月 ～2018年6月	2018年7月 ～2018年9月	2018年10月 ～2018年12月	2019年1月 ～2019年3月	2018年4月 ～2019年3月
売上高(百万円)	1,865	4,180	2,469	2,706	11,220
売上総利益(百万円)	550	1,147	496	373	2,567
営業損失(△)(百万円)	△849	△301	△930	△1,067	△3,147
経常損失(△)(百万円)	△890	△164	△994	△1,010	△3,059
税金等調整前四半期(当期)純 損失(△)(百万円)	△892	△165	△996	△1,044	△3,098
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	△939	△174	△1,009	△1,060	△3,182
1株当たり四半期(当期)純損 失(△)(円)	△51.67	△9.60	△55.50	△58.25	△175.02
総資産(百万円)	25,853	25,157	24,476	24,371	24,371
純資産(百万円)	20,513	20,438	18,882	17,957	17,957
受注高(百万円)	2,552	2,676	2,740	1,980	9,949

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,567	36.2
ダイボンダ	3,179	82.0
フリップチップボンダ	1,589	559.6
F A機器	2,076	—
補修部品	1,119	92.6
合計	11,530	75.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 株式会社P F Aの連結子会社化に伴い、新たに「F A機器」を追加しています。

## ②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,902	35.7	806	54.7
ダイボンダ	2,239	55.6	314	25.0
フリップチップボンダ	1,222	102.3	991	95.0
F A機器	2,527	—	1,990	—
補修部品	1,058	84.9	71	54.0
合計	9,949	68.2	4,172	106.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 株式会社P F Aの連結子会社化に伴い、新たに「F A機器」を追加しています。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,571	36.1
ダイボンダ	3,180	83.5
フリップチップボンダ	1,274	435.2
F A機器	2,076	—
補修部品	1,119	92.6
合計	11,220	73.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. 株式会社P F Aの連結子会社化に伴い、新たに「F A機器」を追加しています。